

Q & A

申請に際しては、このチラシのほか、必ず「募集案内」をご確認ください。

Q 1 事業者が独自に行う PCR 検査であれば、申請可能ですか？

新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した事業者が行う従業員等（経営者等含む）に対する独自の PCR 検査に係る経費が対象となります。従って、事業者が行う PCR 検査を広く対象とするものではありません。なお、健康保険及び医療給付などの公費負担の対象とならない自費診療の検査費用に限ります。

Q 2 「感染者が発生した事業者」とはどのような場合を言いますか？

事業者の事業所等の利用者や従業員等に感染が判明し、それにより、保健所による行政検査が行われた場合（保健所による接触者調査の結果、行政検査が行われなかった場合を含む）を言います。

Q 3 この補助金は、想定件数はどれくらいですか？

これまでの県内の事業者での発生件数等を考慮して、100 件ほどを想定し予算を確保しています。なお、申請総額が予算額に達した場合、期間満了前に申請受付を終了します。

Q 4 交付されない場合はありますか？

補助対象事業者、補助対象経費等の要件に合致しない場合、交付されない場合があります。募集案内等で要件等を確認のうえ申請してください。申請受付ののち、事務局にて審査を行い交付又は不交付の通知を送付いたします。

Q 5 補助上限額 20 万円、補助率 2/3 というのどういう意味ですか？

補助金額は、補助対象経費（消費税は含みません）に 3 分の 2 を乗じた金額となります。ただし、補助上限額は 20 万円とします。（例えば、補助対象経費が 33 万円の場合、3 分の 2 を乗じた金額は 22 万円となりますが、この場合、補助上限額の 20 万円が補助金額となります。）

Q 6 大企業は対象となりますか？

大企業は対象となりません。中小企業・小規模企業とは、中小企業基本法第 2 条第 1 項に定める会社及び個人をいいます。また、中小企業・小規模企業だけでなく、NPO 法人や組合など幅広い事業者を対象としています。ただし、行政機関、公的企業、独立行政法人は対象となりません。

Q 7 従業員等とは？

正社員、契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト、委託者、請負者、委嘱者、役員、個人事業主本人、専従者を含みます。

Q 8 抗原検査や抗体検査は対象になりますか？

PCR 検査のみを対象とし、抗原検査や抗体検査は対象となりません。

Q 9 陰性証明書や海外渡航時の英文陰性証明書等は対象になりますか？

診断書、陰性証明書、英文陰性証明書等は対象となりません。

Q 10 PCR 検査の依頼先に制限はありますか？

特に検査の依頼先について制限はありません。民間検査会社、医療機関、診療所等が実施する自費診療による検査が対象となりますが、PCR 検査の結果、陽性者が出た場合も想定し、医師による診断が受けられるタイプの検査先を推奨します。

Q 11 感染者が発生した場合であれば、複数回の申請はできますか？

同一事業者による申請は 1 回限りとします。ただし、最初の感染が発生した日から 2 週間以内に実施されるものに限ります。なお、感染発生があった事業者は、感染発生の再発・拡大を防ぐための感染防止対策の徹底に努めてください。

Q 12 クレジット払いでの支払いも対象となりますか？

申請者の名義のクレジットカードによる支払いであれば対象となります。申請者と違う者の名義のクレジットカードによる支払いは対象となりません。

Q 13 PCR 検査において新たに感染者が判明した場合はどうすれば良いですか？

必ず、すみやかに管轄の保健所へ申し出るとともに保健所の指示に従ってください。

Q 14 検体の送料等は対象になりますか？

検査キットや検体の送料は、補助対象経費の対象となります。

Q 15 「最初に感染者が発生した年月日」とは？

最初の感染者が従業員の場合は当該従業員の感染が判明した日を、最初の感染者が利用者の場合は事業所に保健所の接触者調査があった日を言います。

Q16 従業員のなかに感染者が出たが、保健所の接触者調査がいつ入るか未定。早く従業員にPCR検査を受けさせたい。

事業所の従業員に感染者が出た際、保健所による接触者調査が行われない段階で、事業者が保健所に連絡のうえ独自でPCR検査を行い、行政検査や保険適用に該当しない場合は、当補助金の対象になります。

Q17 領収書の宛先は個人名でもよいか。

原則、領収書の宛先は申請者と同一にしてください。但し、やむを得ず従業員等個人が立替払いを行った場合には、申請の日までに事業者から従業員等個人に支払ったことが確認できる書類を提出すれば補助の対象とします。